

神戸市宅地造成等規制法施行細則の一部改正（案）について

1 改正の背景、目的

2021年7月に発生した静岡県熱海市の土石流災害を教訓として、宅地造成等規制法が改正され「宅地造成及び特定盛土等規制法」（以下「法」）となり関係法令も改正されました。その結果、宅地造成等規制法では規制されていなかった土石の堆積に関する工事が規制の対象になることや工事の安全性を確かめるために必要な審査項目が追加となりました。また、規制の対象エリアを全市域に拡大する予定にしています。

神戸市では、令和6年4月1日から、改正後の法令に基づいた運用が始まります。この運用を行うために必要な事項を定めるため、規則の改正を行います。

2 改正内容

- (1) 規則の中で使われる用語の定義を規定する条文を追加します。
- (2) 改正後の法令では、工事の許可の申請に必要な書類のうち、工事の安全性を確かめるために必要な書類を自治体の規則で定めることになっています。そのため、規則に新たな条文を追加し、申請に必要な書類（※1）を定めます。
- (3) 新たに規制の対象になった土石の堆積についての条項を追加します。
- (4) 法の規制基準に合わない条文の削除及び技術的基準の改正（※2）を行います。
- (5) 様式を改正、追加（※3）します。そのほか改正後の法令に合わせて、規則名称の変更及び用語の改正を行います。

（※1）工事の安全性を確かめるために定める申請に必要な書類として定めるもの

- ① 工事主の資力及び信用に関する申告書
- ② 工事主が法人の場合にあっては最近2年間の法人税の納付証明書、個人の場合にあっては最近2年間の市県民税の納付証明書
- ③ 工事主の取引銀行の預金残高証明書又は融資証明書
- ④ 工事施行者の施行能力に関する申告書
- ⑤ 宅地造成等に関する工事区域内の土地に関する調書
- ⑥ 法第12条第2号第4号に規定する同意をした者すべての印鑑登録証明書又は印鑑証明書
- ⑦ 宅地造成等に関する工事をしようとする土地の区域内の土地の最近3か月以内に発行された登記事項証明書及び公図の写し
- ⑧ 工事主が次のア～ウに該当しないことを誓約する書類
 - ア 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - イ 法又は法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者

ウ 法第 12 条、第 16 条、第 30 条又は第 35 条の許可を取り消され、その取消しの日から 5 年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人又は組合である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法第 15 条の規定による通知があった日以前 60 日以内に当該法人又は組合の役員であった者で当該取消しの日から 5 年を経過しないものを含む。）

⑨ 工事主（工事主が法人又は組合であるときは、その役員を含む。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）に規定する暴力団、暴力団員又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者に該当しないこと及びこれらの者が工事主の事業活動を支配していないことを誓約する書類

⑩ その他市長が必要と認める書類

（※ 2）技術的基準の改正の詳細

改正後別表

擁壁の高 さ	透水層の断面厚		摘要
	上端	下端	
3メートル以下	30センチメートル	40センチメートル	透水層の上端とは、擁壁上端から30センチメートル下方とする。
3メートルを超え4メートル以下	30センチメートル	50センチメートル	
4メートルを超え5メートル以下	30センチメートル	60センチメートル	

改正前別表

擁壁の高 さ	透水層の厚さ		摘要
	上端	下端	
3メートル以下	30センチメートル	40センチメートル	透水層の上端とは、擁壁上端から擁壁高（根入れを含まない。）の5分の1下方とする。
3メートルを超え4メートル以下	30センチメートル	50センチメートル	
4メートルを超え5メートル以下	30センチメートル	60センチメートル	

（※ 3）様式の改正、追加の詳細
別添のとおり

3 施行日（予定）

令和 6 年 4 月 1 日

様式第1号

(表)

第	号
身分証明書	
氏名	
上記の者は、宅地造成及び特定盛土等規制法第5条第1項の規定に基づき他人の占有する土地に立ち入り、同法第6条第1項の規定に基づき障害物を伐除し、若しくは土地に試掘等を行い、又は同法第24条第1項の規定に基づき当該土地に立ち入り、当該土地又は当該土地において行われている宅地造成等に関する工事の状況を検査する権限を有する者であることを証明する。	
年 月 日	
神戸市長	
印	

(裏)

注意事項
1 この証明書に記載する権限を行使するときは、この証明書を携帯しなければならない。
2 この証明書に記載する権限を行使するに当たり、関係人の請求があった場合においては、この証明書を提示しなければならない。
3 この証明書は、犯罪捜査のために使用してはならない。

縦6センチメートル、横8センチメートル

様式第2号

工事主の資力及び信用に関する申告書

年 月 日

神戸市長 宛

申請者 住 所
氏 名

宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第2項第2号に規定する、工事主の資力及び信用について次のとおり申告します。

1 会 社 概 要	会社名及び代表者名					
	創 立 年 月 日					
	資 本 金					
	取 引 銀 行					
	法令による登録番号 (宅地建物取引業法、 その他)					
	職 員 数	事務職 技術職	名 名	労務職 合計	名 名	
	建設機械所有種別及び台数					
2 主 な 役 員 ・ 技 術 者 名	氏 名	職 名	年 齢	入社年数	資格・免許・その他	

3 資産の内容					
4 納税額		国 税	都道府県税	市町村民税	固定資産税
納税額	年度 (前年度)				
納税額	年度 (前々年度)				
5 過去の宅地造成工事の実績					
6 その他必要な事項					
備考 この申告書は、本人又はその代理人が記入するものです。					

様式第3号

工事施行者の施行能力に関する申告書

年 月 日

神戸市長 宛

工事施行者 住 所
氏 名

宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第2項第3号に規定する、工事施行者の施行能力について次のとおり申告します。

1 概 要 社 会	会社名及び代表者名					
	創 立 年 月 日					
	資 本 金					
	取 引 銀 行					
	法令による登録番号 〔建設業法、その他〕					
	職 員 数	事務職 技術職	名 名	労務職 合計	名 名	
	建設機械所有種別及び台数					
2 主 な 役 員 ・ 技 術 者 名	氏 名	職 名	年 齢	入社年数	資格・免許・その他	

3 資産の内容					
4 納税額		国 税	都道府県税	市町村民税	固定資産税
	年度 (前年度)				
	年度 (前々年度)				
5 過去の宅地造成工事の実績					
6 その他必要な事項					
備考 この申告書は、本人又はその代理人が記入するものです。					

宅地造成等に関する工事区域内の土地に関する調書							
工事区域に含まれる地域の 所在地及び地番	対 象 物 件	地 目	面 積	権 利 の 種 類	土地所有者等関係権利者		同 意 の 有 無
					住 所	氏 名	
							有 無
							有 無
							有 無
							有 無
							有 無
							有 無
							有 無
							有 無

(注) 1 「対象物件」欄には、土地家屋等の区別を記入して下さい。
 2 「面積」欄に登録簿上のものを記入し、実測が明らかなきは()書きで記入して下さい。
 3 「権利の種類」欄には、所有権、地上権、質権、賃借権、使用貸借による権利その他の使用及び収益を目的とする権利を記入して下さい。
 4 「同意の有無」欄には、該当するものに○印を記入して下さい。

年 月 日

神戸市長 宛

申請者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第2項第4号の規定に基づき宅地造成等に関する工事をしようとする土地について権利を有する者の同意を得たので同意書を提出します。

同 意 書

私が権利を有する次の物件について、申請者が宅地造成及び特定盛土等規制法の規定に基づく工事を施行及び実施することに同意します。

所 在 地	地目又は 工作物の 種 類	権 利 の 種 類	同 年 月 意 日	同 意 者 の 住 所 氏 名	印

(注意)

- 1 この同意書は、本人又はその代理人が記入するものです。
- 2 「権利の種類」の欄には所有権、地上権、質権、賃借権、使用貸借による権利その他の使用及び収益を目的とする権利を記入してください。

宅地造成及び特定盛土等規制法に違反していない旨などの誓約書

私（当法人・当組合を含む。）は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号。以下「本法」という。）に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

1 私（当法人・当組合を含む。）は次のいずれにも該当しません。

- (1) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (2) 本法又は本法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過しない者
- (3) 本法第 12 条、第 16 条、第 30 条又は第 35 条の許可を取り消され、その取消しの日から 5 年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分にかかる行政手続法（平成 5 年法律第 88 号）第 15 条の規定による通知があった日前 60 日以内に当該法人の役員であった者で当該取消しの日から 5 年を経過しないものを含む。）

2 1 の誓約事項に反した場合又は誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けたときは、これに異議なく応じます。

年 月 日

神戸市長様

申請者
住所

氏名
(自署)

暴力団等に該当しない旨の誓約書兼個人情報取扱同意書

私（当法人・当組合を含む。）は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

1 私（当法人・当組合を含む。役職・氏名等は次表のとおり。）は次の（1）から（4）のいずれにも該当しません。

役職	ふりがな 氏名	性別	生年月日	住所

※法人又は組合の場合は、役員役職・氏名等についても記載すること。

（1）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（2）暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は、暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者

（3）法人又は組合であって、その役員の中に（2）に該当する者があるもの

（4）暴力団員等がその事業活動を支配する者

2 1の誓約事項に反した場合又は誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けたときは、これに異議なく応じます。

年 月 日

神戸市長様

申請者

住所

氏名

（自署）

様式第8号

<p>宅地造成等に関する工事の不許可通知書</p>	
<p>年 月 日 第 号</p>	
<p>様</p>	
<p>神戸市長 印</p>	
土地の所在及び地番	
許可申請年月日・受付番号	年 月 日 受付第 号
<p>上記の宅地造成等に係る工事許可の申請は、下記の理由により不許可となりましたので、宅地造成及び特定盛土等規制法第14条第2項（第16条第3項において準用する場合も含む。）の規定により通知します。</p>	
<p>記</p>	
<p>理 由</p>	

備考：行政不服審査法及び行政事件訴訟法の規定に基づく教示事項を記載すること。

様式第9号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議申出書

宅地造成及び特定盛土等規制法第15条第1項の規定による協議を申し出ます。					
年 月 日					
神戸市長 宛					
申請者 住所					
氏名					
電話					
1	工事主住所氏名				
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度) (緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)				
5	土地の面積 平方メートル				
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ 平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土				
9	土地の地形 溪流等への該当 有・無				
10 工 事 の 概 要	ア 盛土又は切土の高さ			メートル	
	イ 盛土又は切土をする土地の面積			平方メートル	
	ウ 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	エ 擁壁	番号	構造	高さ	延長
				メートル	メートル
	オ 崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ	延長
				メートル	メートル
カ 排水施設	番号	種類	内法寸法	延長	
			センチ メートル	メートル	
キ	崖面の保護の方法				
ク	崖面以外の地表面の保護の方法				

	ケ 工事中の危害防止 のための措置	
	コ その他の措置	
	サ 工事着手予定年月日	年 月 日
	シ 工事完了予定年月日	年 月 日
	ス 工程の概要	
11	その他必要な事項	
	※受付欄	※協議成立に当たって 付した条件
	年 月 日	年 月 日
	第 号	第 号
	係員氏名	係員氏名
<p>〔注意〕</p> <p>1 ※印のある欄は記入しないでください。</p> <p>2 2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。</p> <p>3 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。</p> <p>4 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。</p> <p>5 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。</p> <p>6 8欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。</p> <p>7 9欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。</p> <p>8 11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。</p>		

様式第 10 号

土石の堆積に関する工事の協議申出書

宅地造成及び特定盛土等規制法第 15 条第 1 項の規定による協議を申し出ます。 年 月 日 神戸市長 宛 申請者 住所 氏名 電話			
1	工事主住所氏名		
2	設計者住所氏名		
3	工事施行者住所氏名		
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)	
5	土地の面積	平方メートル	
6	工事の目的		
7 工 事 の 概 要	ア 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル	
	イ 土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル	
	ウ 土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル	
	エ 土石の堆積を行う 土地の最大勾配		
	オ 勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置		
	カ 土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置		
	キ 空地の設置	番号	空地の幅
			メートル
	ク 雨水その他の地表水を 有効に排除する措置		
	ケ 堆積した土石の崩壊に 伴う土砂の流出を 防止する措置		
	コ 工事中の危害防止 のための措置		
	サ その他の措置		
シ 工事着手予定年月日	年 月 日		
ス 工事完了予定年月日	年 月 日		

	セ 工 程 の 概 要		
8	そ の 他 必 要 な 事 項		
	※受 付 欄	※協議成立に当たって付した 条件	※協議成立番号欄
	年 月 日		年 月 日
	第 号		第 号
	係員氏名		係員氏名
<p>〔注意〕</p> <p>1 ※印のある欄は記入しないでください。</p> <p>2 2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。</p> <p>3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。</p> <p>4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。</p> <p>5 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。</p> <p>6 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。</p>			

様式第 11 号

協議成立通知書	
年 月 日 第 号	
様	
神戸市長 印	
下記の条件を付して協議が成立しましたので、神戸市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則（第4条第3項/第5条第3項）の規定により通知します。	
1	工事をする土地の所在地 及び地番
2	工事主住所氏名
3	協議成立番号 第 号
4	協議対象行為 宅地造成・特定盛土等・土石の堆積
5	協議期間 (自) 年 月 日 (至) 年 月 日
6	条 件

様式第12号

宅地造成等に関する工事の協議不成立通知書

年 月 日
第 号

様

神戸市長 印

土地の所在及び地番

協議申出年月日及び
受付番号

年 月 日 第 号

上記の宅地造成等に係る工事の協議の申出は、下記理由により不成立となりましたので、神戸市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第4条第3項又は第5条第3項の規定により通知します。

記

理 由

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議申出書

宅地造成及び特定盛土等規制法第 16 条第 3 項で準用する同法第 15 条第 1 項の規定により、変更の協議を申し出ます。							※手数料欄						
年 月 日 神戸市長 宛							住所 申請者 氏名 電話						
		変更前				変更後							
1	工事主住所氏名												
2	設計者住所氏名												
3	工事施行者住所氏名												
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)				(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)						
5	土地の面積		平方メートル				平方メートル						
6	工事着手前の土地利用状況												
7	工事完了後の土地利用												
8	盛土のタイプ		平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土				平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土						
9	土地の地形		溪流等への該当 有・無				溪流等への該当 有・無						
10	工 事 の 概 要	ア 盛土又は切土の高さ		メートル				メートル					
		イ 盛土又は切土をする土地の面積		平方メートル				平方メートル					
		ウ 盛土又は切土の土量		盛土		立方メートル		盛土		立方メートル			
				切土		立方メートル		切土		立方メートル			
		エ 擁 壁		番号	構造	高さ	延長	番号	構造	高さ	延長		
						メートル		メートル		メートル		メートル	
		オ 崖面崩壊防止施設		番号	種類	高さ	延長	番号	種類	高さ	延長		
						メートル		メートル		メートル		メートル	
カ 排水施設		番号	種類	内法寸法	延長	番号	種類	内法寸法	延長				
				センチ メートル		メートル		センチ メートル		メートル			
キ 崖面の保護の方法													
ク 崖面以外の地表面の保護の方法													
ケ 工事中の危害防止のための措置													
コ その他の措置													
サ 工事着手予定年月日		年 月 日				年 月 日							
シ 工事完了予定年月日		年 月 日				年 月 日							
ス 工程の概要													
11	その他必要な事項												
12	変更の理由												
13	当初協議成立年月日・番号		年 月 日 第 号										
※受付欄		※協議成立に当たって付した条件				※変更協議成立番号欄							
年 月 日						年 月 日							
第 号						第 号							
係員氏名						係員氏名							

〔注意〕

- 1 ※印のある欄は記入しないでください
- 2 2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください
- 3 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。
- 4 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 5 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 6 8欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。
- 7 9欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。
- 8 11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

様式第 14 号

土石の堆積に関する工事の変更協議申出書

宅地造成及び特定盛土等規制法第 16 条第 1 項及び同法第 15 条第 1 項の規定により、変更の協議を申し出ます。 年 月 日 神戸市長 宛 住所 申請者 氏名 電話					
		変更前	変更後		
1	工事主住所氏名				
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、 経度: 度 分 秒)	(緯度: 度 分 秒、 経度: 度 分 秒)		
5	土地の面積	平方メートル	平方メートル		
6	工事の目的				
7 工 事 の 概 要	ア 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル	メートル		
	イ 土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル	平方メートル		
	ウ 土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル	立方メートル		
	エ 土石の堆積を行う 土地の最大勾配				
	オ 勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置				
	カ 土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置				
	キ 空地の設置	番号	空地の幅 メートル	番号	空地の幅 メートル
	ク 雨水その他の地表水を 有効に排除する措置				
	ケ 堆積した土石の崩壊に 伴う土砂の流出を 防止する措置				

	コ 工事中の危害防止 のための措置		
	サ その他の措置		
	シ 工事着手予定年月日	年 月 日	年 月 日
	ス 工事完了予定年月日	年 月 日	年 月 日
	セ 工程の概要		
8	その他必要な事項		
9	当初協議成立年月日・番号		
	年 月 日	第	号
	※受付欄	※協議成立に当たって 付した条件	※変更協議成立 番号欄
	年 月 日		年 月 日
	第 号		第 号
	係員氏名		係員氏名
<p>〔注意〕</p> <ol style="list-style-type: none"> ※印のある欄は記入しないでください。 2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3欄は、未定の場合は、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 7欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 8欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 			

宅地造成等に関する工事の変更届出書

年 月 日

神戸市長 宛

工事主 住所
氏名
電話

宅地造成等に関する工事の計画を変更したので、宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 変更に係る事項

2 変更の理由

3 宅地造成等に関する工事の許可の年月日及び番号

備考

- 1 この届出書は、本人又はその代理人が記入するものです。
- 2 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

様式第 16 号

90 センチメートル以上					
宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出済標識					
70 センチメートル以上	1	工事主の住所氏名	見取図		
	2	届出番号		第 号	
	3	届出年月日		年 月 日	
	4	工事施行者の氏名			
	5	現場管理者の氏名			
	6	盛土又は切土の高さ		メートル	
	7	盛土又は切土をする土地の面積		平方メートル	
	8	盛土又は切土の土量		盛土	立方メートル
				切土	立方メートル
	9	工事着手予定年月日		年 月 日	
	10	工事完了予定年月日		年 月 日	
	11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先			
12	届出担当部局の名称連絡先				
50 センチメートル以上					

[注意]

1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は 5 欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式第 17 号

90 センチメートル以上				
土石の堆積に関する工事の届出済標識				
70 センチメートル以上	1	工事主の住所氏名	見取図	
	2	届出番号		第 号
	3	届出年月日		年 月 日
	4	工事施行者の氏名		
	5	現場管理者の氏名		
	6	土石の堆積の最大堆積高さ		メートル
	7	土石の堆積を行う土地の面積		平方メートル
	8	土石の堆積の最大堆積土量		立方メートル
	9	工事着手予定年月日		年 月 日
	10	工事完了予定年月日		年 月 日
	11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先		
	12	届出担当部局の名称連絡先		
50 センチメートル以上				

〔注意〕

1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は 5 欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。